

阪神・淡路大震災 20 周年を機会として 復興と防災・減災について考える (第 1 報)

香川貴志¹⁾

Thinking about Reconstruction, Disaster Prevention, and Disaster Reduction at the 20th Anniversary of the Great Hanshin-Awaji Earthquake (Part 1)

Takashi KAGAWA

抄 録: 本稿は 2014 年 8 月 24~26 日に神戸市および淡路市 (旧北淡町の地域) で実施した、前期集中科目の「地理学特講」(学部) ならびに「人文地理学特論」(大学院) での事前学習課題を整理したものである。扱う論文については、本文に記したような条件で CiNii を使って選定した。選ばれた論文を精読した受講生は、キーワード教語を選び、181 字以上 200 字以内の要旨を作成した。これらの作業結果は、現地実習の際にブックレットとして全員に配布して情報共有を図り、近い将来の防災教育で活用できるようフィードバックを試みた。

キーワード: 阪神・淡路大震災、CiNii、震災復興、防災教育、子どもの災害ケア

I. はじめに

2015 年は、日本を震撼させた阪神・淡路大震災 (地震の名称は兵庫県南部地震) から 20 周年にあたる。この間、幾多の自然災害が世界各地で生じ、自然災害や防災についての我われの意識も高まった。とりわけ 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災 (地震の名称は東北地方太平洋沖地震) は、津波や福島第一原子力発電所の損壊によって、深い悲しみとともに自然現象の凄まじさを我われに知らしめる契機となった。

ただ、津波や原発問題がクローズアップされる一方で、直下型大地震に対する意識が相対的に低下しているのも事実であろう。津波によって死者と行方不明者が多数生じてしまうプレート境界型地震とは異なり、断層運動による直下型大地震では建物崩壊による怪我人が多数発生するという特徴がある。つまり両者は異なった自然災害と認識しても決して誤りではないほどの違いをもっている。

そうした状況のもと、直下型大地震やその復興を再認識することを目的として、筆者は京都教育大学において「地理学特講」(学部) と「人文地理学特論」(大学院) の授業設計を行った。これらの両科目は事前学習、現地実習、事後学習の多くを共同運営しているが、現地実習の詳細は別稿 (香川 2015a) に譲り、本稿では紙幅の都合で第 2 報となった香川 (2015b) とともに、将来の利用に資するよう事前学習の成果をまとめておきたい。受講生はもとより、震災復興や防災・減災、そして防災教育に関心を寄せる方々に活用していただければ幸いである。

1) 京都教育大学

Ⅱ. 文献の選定と要旨のとりまとめ

「地理学特講」ならびに「人文地理学特論」の事前学習は、2 コマ×3 回で実施した。第 1 回事前学習会は授業の趣旨説明（ガイダンス）と以降の事前学習会で発表させた香川・久保共訳（2014）『よみがえる神戸—危機と復興契機の地理的不均衡—』の担当章の決定¹⁾、第 2 回と第 3 回事前学習会では受講生各々に担当章の内容をまとめたスライド原案の提出を課し、各章の担当者うち 1 名を立候補または指名により代表発表者として章内容の紹介をさせた。

加えて第 3 回事前学習会では、受講生各自に現地実習地域に関する文献研究を指示した。学部と大学院を合わせた受講生 39 名の中には 2 回生も 12 名おり、まだ文献検索に慣れていないことも危惧されたため、香川が CiNii を使って「阪神・淡路大震災」をキーワードとして検索²⁾し、ヒットした文献のうち、東日本大震災後（2011 年 4 月以降）に公刊された 5 ページ以上のもので、次の 2 つの絞り込み条件をクリアした論考をリストアップした。一つは「防災教育、子どもの災害ケア関係」の論考として「教育」「子ども（または子供）」「児童（または学童）」「生徒」のいずれかをタイトルに含むものである。もう一つは「住宅、コミュニティ復興関係」の論考として「居住」「住宅」「コミュニティ」「転居」「まちづくり」のいずれかをタイトルに含んだものである。

選ばれた論文は前者が 18 篇、後者が 23 篇の合計 41 篇であった。論文の刊行時期を東日本大震災後のものに限定したのは、1995 年以降にすると膨大な文献があつて選択が困難であること、東日本大震災後に限定すれば双方の大震災を比較考察した文献も期待できることなどが理由である。

事前学習会においては、受講生に対して、研究室前に掲出した上記 41 篇からなる文献表を見て、担当希望の論文に担当者名（受講生自身の氏名）を添え書きするよう伝え、担当者の重複を未然に防いだ。文献は京都教育大学に所蔵されているものもあれば、フリーアクセスや他大学、さらに国会図書館などを利用しないと入手できないものもあつたが、他機関所蔵の資料を入手する方法の学習も授業の一環と考え、検索方法を事前学習会で簡潔に説明した。文献検索については、本学附属図書館が随時実施している図書館ガイダンスの受講を義務付けるなどすれば、一層の学習効果が期待できる。

受講生には学部・大学院の別は問わず一人 1 篇を精読させて、書誌情報とキーワード数語、論文要旨（181 字以上 200 字以内）をまとめさせた。これらは現地実習（8 月 24～26 日）で使えるように 8 月 17 日締切でメール添付により提出させ、それを「人文地理学特論」を受講する大学院生と香川で編集のうえブックレットを作成した。受講生数からして余剰となる 2 篇（ともに「住宅、コミュニティ復興関係」で本稿の第 2 報（香川 2015b）に含まれる）については本稿筆者（香川）が論文要旨などをまとめた。要旨を提出するためのテンプレートを一括送信メールで事前配布しておいたため、提出された要旨の整理は比較的スムーズに進んだ。

論文要旨の字数を 181 字以上 200 字以内に制限したのは、限られた字数で伝えたいことを簡潔にまとめる鍛練の場としたためである。書く側（受講生）の何人かにインタビューすると「当初は字数が少ないので簡単に書けると思っていたが、実際にまとめる段になると限られた字数で伝えることの難しさを痛感した」という趣旨の回答が異口同音に聞かれた。評価する側からしても、冗長なレポートを読むよりは丁寧かつ正確な評価が出来るメリットとなる。さらに、受講生自身にとっては、将来教職に就いた際、学年便りや学級通信などの限られたスペースで記事を書く基礎力が養えるに違いない。

Ⅲ. まとめられた論文要旨

前章に記した方法や条件で選出した論文について、本稿では「防災教育、子どもの災害ケア関係」の論考 18 件について、そのキーワード³⁾と要旨をまとめる。キーワードと要旨は、全て受講生が事前学習課題として作成したレポートであり、その原文を尊重しながら本稿筆者（香川）が必要最小限に修正したものである。したがって、文章には個々の受講生の個性が若干ながら残っている。また、文章表現上の微調整を経ているため、文字数はレポートでの制限字数（181 字～200 字）の枠内に収まっていないケースがある。これらを論文の一部に取り込んで掲載することについては受講生から許可を得ている。以下、Reference が文献情報、Key Words がキーワード、Abstract が要旨にあたる。文献の掲出順は本誌の執筆要領にしたがって原著者の氏名を 50 音順に配列しており、論文末尾の文献表 A と対応している。

Reference 相川美和子（2012）「防災意識を高め、災害教育のあり方を探る一家庭科と総合的な学習の時間を活用した授業実践とその検証一」、日本教科教育学会誌 35-1、pp.21-30.

Key Words 災害教育、家庭科、総合的な学習、校外学習、東日本大震災

Abstract 阪神淡路大震災の教訓が年々風化している中で、本研究では、中学校家庭科の住居・被服分野の教育内容に、総合的な学習の時間を活用して、校外学習などを取り入れた災害教育の単元を構成し、実践を重ねた。結果、災害に対して希薄な意識であった中学生が、実践中に発生した東日本大震災の被災者に思いを寄せながら、災害への危機感を強く持ち、防災の基本的な知識と技術を身につけ、自発的に行動しようとする意識を持つようになった。

Reference 明石書店編集部(2011)「阪神・淡路大震災を経験した教師たちが、東日本大震災の被災地で感じたこと、考えたこと、伝えたいこと」(特集 東日本大震災と子どものそだち)、そだちと臨床 11、pp.36-44.

Key Words スクールカウンセラー、EARTH、子どものそだち、自己肯定感、東日本大震災

Abstract 兵庫県には EARTH という、要請に基づいて震災時の被災地を支援する教職員やスクールカウンセラーの組織がある。本文はその EARTH で活動し、東日本大震災でも援助を行った小・中・高の教員のレポートが特集されたものである。本文で 3 人が述べているのは、①子どもの心のケアが大切であること、②ケアのためには自己肯定感が大切であること、③教師自身も被災者であるために休息も大切であること、という 3 点が中心である。

Reference 市毛愛子（2012）「阪神・淡路大震災の経験から（シンポジウム 今、私たちは教育者として何ができるか：東日本大震災の経験を踏まえて）」、日本ペスタロッツ・フーベル学会紀要 24、pp.51-58.

Key Words 保育ボランティア、保育所保育、生命の保持、情緒の安定

Abstract 阪神淡路大震災後、筆者は神戸市長田区において保育ボランティアとして活動を行った。筆者自身が見た震災後の保育の様子から、震災後のような緊急時に如何に子供たちの命を守るか、そしてその後どのように子供たちの心を支えていくかが大きな課題であると提唱している。さらに、行政や保育所は緊急時の保育の現状と必要性を調べ、事前に対応策を検討し、ルールやマニュアルを整備していくことが求められるのではないかと述べている。

Reference 井出 浩 (2012)「阪神淡路大震災の経験から一災害後の児童精神保健一」、児童青年精神医学とその近接領域 (日本児童青年精神医学会機関誌) 53-2、pp.100-109.

Key Words 被災児童、こころのケア、アウトリーチ、ストレス

Abstract 震災によって子どもたちが直面するのは、災害の恐怖だけではない。日々のストレスや不安が大きくなる。保護者の抱える不安が、直接子どもに影響してくる。子どもの反応は経過とともに非特異的なものになっていくが、それは震災に起因している。避難所ではアウトリーチが基本となり、時間の経過とともに被災児童の対応は学校現場に移っていく。精神保健の理解を深めていくことが求められる。

Reference 井出 浩・山上榮子・一色伸夫 (2012)「第 77 回公開シンポジウム 災害と子どもたち一阪神・淡路大震災の経験から一」、子ども学 14、pp.51-76.

Key Words 児童精神、児童支援、自尊感情、無力感、カウンセリング

Abstract 被災した子どもたちの心には、何年経っても手が震えたり、暗闇や狭い場所を怖がったり、寝られなかったりする症状が続くほどの、震災の深い傷が残っている。その子どもたちが立ち直るためには、まずは、地震を無かったことにするのではなく、怖い気持ちを乗り越え、安全基盤の喪失や自尊感情の揺らぎ、無力感を克服する必要がある。また、子どもをケアする人への支援や、日常からの子どもとの接し方を考えることが重要である。

Reference 大島 剛 (2011)「震災時の子どもと家庭の福祉一阪神・淡路大震災時の記憶から一」、母子保健情報 64、pp.25-29.

Key Words 児童相談所、PTSD、3 歳児診断、電話相談、仮設住宅

Abstract 阪神淡路大震災時に児童相談所の記録から子どもと家庭の福祉について述べる。相談は 3 歳児から就学前の児童を持つ母親が多いため、3 歳児診断という電話相談を設置した。だが大半の子どもは自力で回復し、PTSD などの症状があった者も数年後には問題が無くなった。ただ一部は新たな環境から二次的ストレスを抱えた者もいる。阪神大震災で被災した子どもの経過を検証することで、東日本大震災で被災した子どものケアに寄与する必要がある。

Reference 小川嘉憲 (2011)「阪神・淡路大震災と子ども」、教育 61-9、pp.55-60.

Key Words 震災後、信頼、正常化、相互理解

Abstract 子供たちは被災地で生きるなかで、人間や学校への信頼を受け止め、それに応えようと頑張っている。その信頼を裏切らないのは大人たちの責務であるが、そのためには何が必要なのだろうか。震災後も子供たちは前向きに生きているが、正常化した「普通の学校」は子どもを学力競争の枠に収めようとする。さまざまな違いを認め合い、新しい共同体をつくとともに、一人ひとりの児童生徒を大切にして震災の体験が生きる学校生活を実現したい。

Reference 小橋拓司 (2014)「災害に立ち向かう地理教育 (13) 新聞記事から阪神・淡路大震災報道を振り返る」、地理 59-1、pp.102-107.

Key Words 新聞記事、復旧・復興、都市計画、区画整理、災害復興住宅

Abstract 本稿では、新聞記事をデータベースに阪神・淡路大震災からの復旧・復興の経過を検討し、復興住宅の問題に焦点を当てる。復旧・復興は、交通機関等の復旧、避難所・仮設住宅の建設、都市計画や区画整理、慰霊・記録、裁判や支援金・義援金の問題という時間的経過を辿っていることが新聞記事からわかる。災害復興住宅は、被災者の大きな支えとなったが、高齢化率が高くコミュニティの分断もあって、独居死の問題へとつながっている。

Reference 洲脇一郎（2012）「阪神・淡路大震災と教育復興」、児童教育学研究 31、pp.59-74.

Key Words 学校防災、心のケア、防災教育、教育担当復興教員

Abstract 阪神・淡路大震災からの教育復興について振り返り、今後の防災を考える、という内容である。神戸の教育復興のためには、学校防災体制の確立、児童生徒の心のケア、防災教育の三つが必要であった。また、今後学校は、市町村等とどのように役割分担すべきであるのか、という課題を提示している。そのうえで、被害の最小化と迅速な復興のためにも災害にどのように向き合うのかを次世代に伝えていかなくてはならない。

Reference 諏訪清一（2011）「阪神・淡路大震災の教訓を生かした防災教育―舞子高等学校環境防災科の実践―」（特集 地震・津波災害の危機対応）、季刊教育法 196、pp.17-21.

Key Words 防災教育、避難訓練、舞子高等学校環境防災科、臨機応変

Abstract 阪神・淡路大震災後、備えや減災を中心とした防災教育が実践されてきたが、多くの学校の防災教育は避難訓練だけであった。しかし、東日本大震災で想定内の訓練ではなく、臨機応変の判断が大切であることが分かり、防災教育の改革が必要になった。舞子高等学校環境防災科では興味・関心を大切に防災教育が行われている。広く全国の学校が優れた教育実践を学び、模倣し、地域の実情に合致した防災教育に取り組む必要がある。

Reference 高田 哲（2011）「子どもの健康管理上の課題」、母子保健情報 64、pp.53-57.

Key Words 災害、避難所、感染症対策、支援ニーズ、PTSD

Abstract 乳幼児などの災害弱者は、災害により生じた環境変化によって大きな影響を受ける。多くの人々が狭い空間で暮らす避難所においては感染症の予防が大切であり、抵抗力の弱い乳幼児や障害を持つ子どもにとってはなおさらである。そのため、特別な支援ニーズを持つ子どもの存在を考慮した避難所の設置や避難計画が必要になると同時に、子どもの心の問題に適切に対応していくために、家族全体を支える地域コミュニティが求められる。

Reference 高田 哲（2012）「阪神・淡路大震災の経験から」、小児科臨床 65-10、pp.2137-2145.

Key Words 心のケア、災害時要援護者、コミュニティ、レジリエンス、東日本大震災

Abstract この論文では、筆者自身の阪神・淡路大震災での経験と調査結果から、東日本大震災で被災した子供たちの心とその支援に何が必要かを考えている。筆者は子供の行動とその被害状況との相関関係を明らかにし、長期にわたる心身のケア・家族全体を支える地域社会の存在が必要であると述べ、また支援者が災害後のメンタルケアに関する教育を受けること、この経験を世界の災害保健活動に応用することの重要性を強調している。

Reference 武田眞太郎・後和美朝・五十嵐裕子・松本健治・森岡郁晴・宮下和久（2013）「阪神淡路大震災が学童の成長に及ぼした影響を顧みて」、日本成長学会雑誌 19-1、pp.29-34.

Key Words 震災、児童生徒の発育、精神的ストレス、初経

Abstract 阪神大震災により生じたストレスが思春期の発育に影響を及ぼした可能性があると推測され、記された論文である。小・中学校での調査によると、震災による精神的ストレスから生徒の体重増減が多く見られる。女子校では、震災のストレスにより初経発来が早く誘発されたり遅延になったりする者がいることが分かった。結果、震災によるストレスが児童生徒の発育に影響を及ぼしているケースがみられたことをこの論文は示している。

Reference 中尾美香（2012）「被災した児童へのケアにあたる教員の支援について一阪神淡路大震災経験者への聞き取り調査と文集分析から一」、学校保健相談研究 8-1、pp.26-30.

Key Words 震災体験文集、地域復興、被災児童、心の震災

Abstract 本稿は筆者が阪神淡路大震災の体験等をもとにして、子供達に対する教員のケアについて考えたことが書かれている。研究方法は教員対象の聞き取り調査、震災体験文集の分析である。筆者はこれらの調査・分析から、子どもたちの笑顔が地域復興に繋がるのではないかと述べている。子供達の心の傷(=心の震災)をどう癒すか。その為に学校ではどう対応していたか。その際、大切にすべきことが文集や教員の言葉と共に書かれている。

Reference 野坂静枝（2012）「阪神淡路大震災から学んだことと学校安全」、肢体不自由教育 203、pp.30-35.

Key Words 特別支援学校、日常の備え、地域との連携、教育活動の再開

Abstract 阪神淡路大震災による、特別支援学校に通う児童や障害のある人々が被った被害は特に大きなものであり、避難所や医療ケア、地域とのつながりの問題が浮き彫りになった。特別支援学校の子どもたちが安心して生活を送るためには、日常生活に近い教育プログラムを一日でも早く再開することである。そのためには震災が発生したときの状況別の対応の仕方や、被害をより小さくするために自分たちの生活の在り方を見つめ直す必要がある。

Reference 広瀬敏通、佐々木豊志、降旗信一（2012）「自然体験学習から災害教育へ一阪神・淡路大震災から東日本大震災までの自然学校指導者の災害への取り組み一」、環境教育 22-2、pp.74-81.

Key Words くりこま自然体験学校、自然体験学習、東日本大震災、災害教育

Abstract くりこま高原自然体験学校をはじめとする自然体験教室では、災害現場が持つ教育力に着目した教育が行われている。災害教育として見られる学びの仕組みを偶然の所在にせず、普遍化することにより、災害大国での減災や防災への取り組みに役立つと考えられる。そのことにより、被災地での活動を通して社会的な貢献に積極的に取り組む人格的な成長が生まれる。さらに直接現場に触れる体験を持つことで貢献の意思の醸成が生まれる。

Reference 村岡弘明（2011）「子どもにとっての学校の大切さ一阪神・淡路大震災の経験から一」、教育と医学 59-11、

pp.1096-1103.

Key Words 教師の役割、心のケア、共感、日常性

Abstract 東日本大震災で最も大変だったことの一つは、学校管理下で地震が起きた事実である。教師が激しい揺れを受けて子どもを津波から避難誘導するのは難しさを極めただろう。震災後、児童の心のケアが教師には大切な使命となる。ケアの内容は大きく分けて、友達や家族との思いの「共感」の場を作ること、震災前の生活に近づける「日常性の回復」二つである。子どもの思いを受け止め、生きる方向付けをしていくことが教師に求められている。

Reference 米沢普子（2012）「阪神・淡路大震災からの報告(震災後の子どものケア)」、新しい家族：養子と里親制度の研究 55、pp.106-118.

Key Words 児童相談所、里親、こども、家族

Abstract 阪神・淡路大震災が起り、児童相談所が機能しなくなった段階で、家庭養護促進協会が児童相談所の代わりに、被災地で子どもたちの安否を尋ねて養育里親の家庭を歩いて巡った体験談が綴られている。また、被災した子供の受け入れ体制を整えること、被災した児童養護施設の子どもたちや仮設住宅で暮らす子供たちの支援についても述べられている。結論として、復興過程では家族・親族のつながりが大きかったと結ばれている。

IV. 論文要旨をまとめさせる意義—むすびに代えて—

現地実習を伴う授業では、担当教員が準備した教材の講義や現地行動に加えて、受講生がどれだけ主体的に動けるかで得られる成果が大きく変わってくる。時間的な制約、受講生の学年や総数などにも影響されるが、何らかの動機づけを通じて現地実習の対象地域に関わる文献を精読させ、「文献検索→文献収集→読解→内容整理→内容説明」という、卒論執筆などの研究に必要なスタイルを身につけさせることが大切である。第II章で述べたように、今回は上記の過程における文献検索は香川が代行したが、それ以降の過程については、とくに学部での早い段階から鍛錬を積んでおくことが望まれる。

卒論執筆の際に読んでおくべき論文の量が絶対的に不足している学生が多い実情を鑑みると、論文の内容を把握し記録しておくという習慣の徹底が必要である。文献研究によって問題点の模索や抽出を行い⁴⁾、その作業を経て今後必要な研究を追究すれば、自身が著す論文の研究目的が自ずと見えてくる。この道程の開拓が自ら行える学生も多いが、逆にそれが全くできない学生が珍しくないのも事実である。本学では、スタート地点さえ明示すれば、ほぼ問題なく進める学生が大半なので、こうした取り組みは近い将来の卒論執筆で何らかの効用をもたらすはずである。

他方、せっかくの文献研究の成果を放置したままでは、それを以降の思索活動で援用することが難しい。個人で行う研究（卒論作成など）では、文献研究の成果を論文に盛り込めば良いが、授業の一環として分担して行った文献研究は、その成果を共有しておく必要がある。毎年実施する現地実習に先立った文献研究の成果を全て残しておくことは困難である。しかし、教育学部の特性に基づき教員就職希望者が多い本学の実情を踏まえると、今後まちがいなく重要視される防災教育関係の文献研究成果に限れば、将来に教育現場で活用できる教材として記録しておくべきであろう。

筆者は、既に東日本大震災の被災地域を宮古市田老地区から仙台市まで三陸海岸沿いに学部・大学院の学生たちと巡り、それに先立った文献研究の成果と現地実習の概要をまとめた（香川 2013）。幸いそれが想像以上に評価していただけたので、今回も防災教育の資料として後世に役立つよう、事前学習課題のとりまとめを行った。筆者は、本稿を阪神・淡路大震災 20 周年の節目にあたる 2015 年に、我われの意識を再び直下型大地震へ向けさせるささやかな契機としたい。前篇である本稿では「防災教育、子どもの災害ケア関係」の論考 18 件を扱ったが、本稿に続く第 2 報（香川 2015b）では同様の趣旨で「住宅、コミュニティ復興関係」の論考 23 件の要旨をまとめた。本稿と共通する部分は大幅に削減したシンプルな小稿であるが、併せて活用いただければ幸いである。

付記

京都教育大学附属環境教育実践センターを 2015 年 3 月末日に退職される梁川 正先生に、本稿を第 2 報とあわせ献呈させていただきます。

注

- 1) 各々の章の担当者は本稿の筆者（香川）が振り分けた。また、建築学や都市計画学の視点から同書に似た緻密な分析や考察を施している安藤（2003）もあわせて紹介しておいた。
- 2) CiNii における文献検索は 2014 年 6 月 3 日に実施した。
- 3) 論文にキーワードが提示されている場合はそれを流用したが、そこに「阪神・淡路大震災」が含まれている場合は、論文を精読して代替キーワードを充てた。これは、今回の論文検索の際に「阪神・淡路大震災」をキーワードとしたため、複を避けておくという狙いからとった措置である。
- 4) 問題点の模索や抽出は、決して対象となる論考の粗探しであってはならず、同様の研究を行う場合に必要な視点や作業の発見でなければならないと受講生には説明している。

参考文献 A（第 III 章で書誌情報・キーワード・要旨を整理した論文）

- 相川美和子（2012）「防災意識を高め、災害教育のあり方を探る一家庭科と総合的な学習の時間を活用した授業実践とその検証一」日本教科教育学会誌 35-1, pp.21-30.
- 明石書店編集部（2011）「阪神・淡路大震災を経験した教師たちが、東日本大震災の被災地で感じたこと、考えたこと、伝えたいこと」（特集 東日本大震災と子どものそだち）そだちと臨床 11, pp.36-44.
- 市毛愛子（2012）「阪神・淡路大震災の経験から（シンポジウム 今、私たちは教育者として何ができるか：東日本大震災の経験を踏まえて）」日本ペスタロッツ・フレーベル学会紀要 24, pp.51-58.
- 井出 浩（2012）「阪神淡路大震災の経験から一災害後の児童精神保健一」児童青年精神医学とその近接領域（日本児童青年精神医学会機関誌）53-2, pp.100-109.
- 井出 浩・山上榮子・一色伸夫（2012）「第 77 回公開シンポジウム 災害と子どもたち一阪神・淡路大震災の経験から一」子ども学 14, pp.51-76.
- 大島 剛（2011）「震災時の子どもと家庭の福祉一阪神・淡路大震災の記憶から一」（特集 大災害と母子保健）母子保健情報 64, pp.25-29.
- 小川嘉憲（2011）「阪神・淡路大震災と子ども」（特集 震災のなかで、何を学び、何を变える：子供たちと危機を

- 生きる) 教育 61-9, pp.55-60.
- 小橋拓司 (2014) 「災害へ立ち向かう地理教育(13) 新聞記事から阪神・淡路大震災崩土を振り返る」 地理 59-1, pp.102-107.
- 洲崎一郎 (2012) 「阪神・淡路大震災と教育復興」 児童教育学研究 31, pp.59-74..
- 諏訪清一 (2011) 「阪神・淡路大震災の教訓を生かした防災教育—舞子高等学校環境防災科の実践—」 (特集 地震・津波災害の危機対応) 季刊教育法 196, pp.17-21.
- 高田 哲 (2011) 「子どもの健康管理上の課題」 (特集 大災害と母子保健) 母子保健情報 64, pp.53-57.
- 高田 哲 (2012) 「阪神・淡路大震災の経験から」 (ミニ特集 東日本大震災における子どもの心とその支援) 小児科臨床 65-10, pp.2137-2145.
- 武田眞太郎・後和美朝・五十嵐裕子ほか (2013) 「阪神・淡路大震災が学童の成長に及ぼした影響を顧みて (緊急委員会報告 東日本大震災が小児の成長に与える影響検討委員会)」 日本成長学会雑誌 19-1, pp.29-34.
- 中尾美香 (2011) 「被災した児童へのケアにあたる教員の支援について—阪神淡路大震災経験者への聞き取り調査と文集分析から—」 (特集 東日本大震災と養護教諭: 支援のあり方を求めて) 学校保健相談研究 8-1, pp.26-30.
- 野坂静枝 (2012) 「反神話大震災から学んだことと学校安全」 (特集 児童生徒の安全な学校生活のために) 肢体不自由教育 203, pp.30-35.
- 広瀬敏通・佐々木豊志・降旗信一 (2013) 「自然体験学習から災害教育へ—阪神・淡路大震災から東日本大震災までの自然学校指導者の災害への取り組み—」 (特集 東日本大震災・原発事故の衝撃をどう受け止めるか: 環境教育研究の再構築に向けて) 環境教育 22-2, pp.74-81.
- 村岡弘明 (2011) 「子どもにとっての学校の大切さ—阪神・淡路大震災の経験から—」 (特集 子どもにとって必要な災害時・災害後のケア) 教育と医学 59-11, pp.1096-1103.
- 米沢普子 (2012) 「阪神・淡路大震災からの報告 (震災後の子どものケア)」 新しい家族: 養子と里親制度の研究 55, pp.106-118.

参考文献B (参考文献Aを除いた、本稿の作成に関わる参考文献。ただし、現地実習の実施に関連する参考文献については下の香川貴志 (2015a) を参照)

- 安藤元夫 (2003) 『阪神・淡路大震災 被災と住宅・生活復興』学芸出版社.
- 香川貴志 (2013) 「東日本大震災を受けての防災教育普及への取り組み—さまざまな論考の整理と三陸地域での現地検証—」 京都教育大学紀要 123, pp.31-45.
- 香川貴志 (2015a) 「阪神・淡路大震災の被災地の現在を歩く—震災20周年を前にした2014(平成26)年度「地理学特講」の覚え書き—」 京都教育大学教育実践研究紀要 15, pp.21-31.
- 香川貴志 (2015b) 「阪神・淡路大震災20周年を機会として復興と防災・減災について考える(第2報)」 京都教育大学環境教育研究年報 23, pp.17-25.
- 香川貴志・久保倫子共訳 (2014) 『よみがえる神戸—危機と復興契機の地理的不均衡—』海青社 (D.W.Edgington 2010 “*Reconstructing Kobe: The Geography of Crisis and Opportunity*” UBC Press, Vancouver.)